

経営改善計画書(令和2年度～令和4年度)

団体名	鳥取市土地開発公社
-----	-----------

様式2

現状と課題	公共用地の先行取得事業は減少している。保有する用地の処分に努める。住宅用地の保有資産の処分と有効活用が課題となっている。
経営方針 (令和4年度目標)	企業誘致・地域企業ニーズに応えるべく、整備した工業用地の処分に努める。住宅用地の売却に努める。工業団地事務所用地の売却及び賃貸等の有効活用に努める。

視点	4年度目標 (期間内の最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント (経営改善効果)	市担当課コメント			
			取組内容	目標値	取組状況	実績値					
経営改革 <small>(財務面での長期見直し)</small>	10年以上の長期保有土地縮減	2年度	保有資産処分	572百万円	公有地2件、工業用地2件、住宅用地2件の売却	442百万円	売却時期の変更があった	引き続き、保有資産の処分や一般管理経費の抑制に取り組むなど経営改善を図る必要がある。			
			一般管理費の抑制	2.5百万円	会計ソフト導入による賃借料の増額	3百万円	概ね順調				
		3年度	保有資産処分	1,000百万円	公有地2件、代行用地1件、工業用地2件、住宅用地3件の売却	412百万円	売却予定の変更があった				
			一般管理費の抑制	2.7百万円		3百万円	概ね順調				
		4年度	保有資産処分	700百万円	工業用地、住宅用地の売却						
			一般管理費の抑制	3百万円							
		組織改革 <small>(組織見直し、人材育成)</small>	管理職員を育成する。	2年度	用地対策連絡協議会・人権啓発研修等への参加	年6回	コロナウイルス感染拡大により各研修会中止・オンラインとなった		1回		職員の人材育成を図るとともに、事務の効率化を進める必要がある。
					事務行程を見直し効率化を図る		新経理ソフト導入により効率化を図った			書類作成の時間短縮が図れた。	
				3年度	用地対策連絡協議会・人権啓発研修等への参加	年6回	コロナウイルス感染拡大により各研修会中止となった		2回		
					事務行程を見直し効率化を図る		経理ソフトによる書類作成による効率化を図った			書類作成の時間短縮が図れた。	
				4年度	用地対策連絡協議会・人権啓発研修等への参加	年6回					
					事務行程を見直し効率化を図る						
公益増進 <small>(顧客サービスの向上、社会貢献)</small>	保有土地暫定利用の推進			2年度	土地利用の合理化を図る		工業用地は賃貸型工場、事務所用地として活用し、企業誘致の促進、雇用拡大を図った。		若葉台中学校用地、三津工業用地を地域貢献に資する暫定利用を行った。	当面処分予定のない土地については、地域貢献に資する活用を念頭に置きながら有効活用を促進する必要がある。	
					保有土地の暫定利用に際しては、地域貢献に資する活用とする		住宅用地は、民間展示住宅を建設し、PRと販売促進を図った。		保有土地を、短期・暫定利用であっても地域の催し、企業活動に活用した。		
				3年度	保有土地の暫定利用に際しては、地域貢献に資する活用とする		公共工事の円滑施工に資するべく期間限定で賃貸した。				
					土地利用の合理化を図る		工業用地は賃貸型工場、事務所用地として活用し、企業誘致の促進、雇用拡大を図った。		保有土地を、短期・暫定利用であっても地域の催し、企業活動に活用した。		
				4年度	保有土地の暫定利用に際しては、地域貢献に資する活用とする		公共工事の円滑施工に資するべく期間限定で賃貸した。				
					土地利用の合理化を図る						
				情報発信の強化							